

自治会等における地域活動事例集

【団体名】 小岩井自治会（岩手県滝沢市）
[構成員数：2, 130人(934世帯)]



【概要】

〈コロナ前の状況〉

自治会内の共働き世帯には、子どもが放課後や長期休みに学童保育に通所している世帯、子どもの帰宅にあわせて家族が在宅している世帯があった。

〈コロナ禍での課題〉

令和2年3月、新型コロナウイルスの感染拡大のため、市内の小中学校が臨時休校になり、学童に通っていない子どもたちの居場所が失われた。

子どもを持つ住民から「行き場のない子どもたちがいるはず。」との声を受けて、自治会の福祉部と婦人部が主体となって、小学生を預かる「小岩井ふうりん寺子屋」を、土日を除く11日間開設。



【ねらい、創意工夫を講じた点、効果】

寺子屋には、「見守り隊」と称する住民、地元の教員OBと高校生、大学生等のボランティア20名が交代で参加し、自習の手助けや絵本の読み聞かせのほか、工作やゲーム等が行われ、みんなで楽しく過ごした。また、子どもたちが寺子屋へ登下校する際には、スクールガードが見守りを行った。

令和4年度は、夏休み前と冬休み前に「ふうりん寺子屋」開催。小学生の自主学習のサポートだけでなく、世代間交流、工作や地域の歴史を学ぶ時間もあり、地域の人と子どもたちの交流の輪が広がっている。

【運営者(自治会等)側のメリット】

普段、自治会活動への参加が難しい子育て世帯との新たな交流の機会が生まれた。また、地域の人と子どもたちが交流を通じて、お互いが顔見知りになることで、地域全体の安心感が生まれた。

【市の支援】

特になし。

【団体名】 南気仙沼まちづくり振興協議会（宮城県気仙沼市）
[活動区域内人口：1,597人(879世帯)]



【概要】

〈コロナ前の状況〉

- ・震災によりコミュニティ（自治会）が解散となった。
- ・「七夕まつり」、「大川さくらまつり」など大規模な地域イベントが開催されてきた。

〈コロナ禍での課題〉

- ・震災の影響とコロナ禍も重なり、コミュニティや賑わい再生への取組が図れない状況。
- ・住民アンケート・住民ワークショップを実施し、下記地域課題を把握。
 - ①BRTが整備されたものの、地区内に利用したことがない人や利用の仕方が分からない人が多い。
 - ②通勤・通学時間以外のBRT利用者が少なく、いずれ減便や廃線されるのではと危機感がある。
 - ③高齢化が進み、自動車免許返納後の生活が不安である。



【ねらい、創意工夫を講じた点、効果】

コロナ対策として、会報でBRTの時刻表を周知し、密を避けるため、まとまって乗車せず、日にちのみを決め、行きも帰りもそれぞれ好きな時間にBRTに乗る企画を実施。

「BRTに乗るきっかけとなった。また利用してみたい。」、「いつも通る道路と違う風景で新鮮だった。」など日常での利用促進が図れたほか、免許返納後の主要な交通手段となりえることを確認できた。

【運営者(自治会等)側のメリット】

今後、BRTも含めた地域資源を「地域生活ガイドブック」としてまとめ、地域資源の活用促進とコミュニティ再生のツールとして活用する予定で、より多くの方が南気仙沼地区のことを知り、まちづくりの参画へ繋げるきっかけとしていく。

【市の支援】

市の業務委託（気仙沼市地域活性化支援員（集落支援員））として、南気仙沼まちづくり振興協議会が地域課題への取り組みとして実施した。

自治会等における地域活動事例集

【団体名】 大沢コミュニティ振興会（山形県酒田市）
[構成員数：499人(193世帯)]

【概要】 〈コロナ前の状況〉

人口減少と高齢化が進む中山間地域・大沢地区のシンボルである『大沢「大」文字』。夏季のLEDソーラライト点灯を開始した平成30年より、地域おこし協力隊が企画し住民と一緒に地域をPRする新たな夏祭りとして毎年8月に開催。

〈コロナ禍での課題〉

令和2年度は、酒田市内の各地区での夏祭りやイベントがほぼすべて中止となり、地域の魅力を内外にPRしたり、地域住民が集まる機会がほとんど皆無となってしまった状況があった。

【ねらい、創意工夫を講じた点、効果】

コロナ禍でも開催できる方法を地区住民の間で検討したところ、完全無観客でYouTube生配信する「オンライン夏祭り」の形で開催を実現。地元の小学生や大人による太鼓演奏、大沢地区で室町時代から続いてきたが舞手不足で2年間休止していた伝承芸能「青沢獅子踊り」を外務メンバーを募集し3年ぶりに復活し演舞も。首都圏から、歌手・白崎映美さんや人気芸人コンビ「すゑひろがりず」がリモートで生出演し、生配信・アーカイブ配信合計で視聴回数7,500回、視聴者数3,200人を超えた。

【運営者(自治会等)側のメリット】

令和2年度から引き続き、令和3、4年度も「オンライン夏祭り」の形で開催し、コロナ禍でもオンラインやリモートを活用することで、逆にプラスの機会と捉えて地域の魅力を世界に向けて発信することができた。また、令和4年度からは『やわた大沢「大」文字まつり』として、周辺地区も含めた八幡地域全体をPRする祭りにリニューアル。地元の八幡小学校の児童や、八幡地域4地区の各コミュニティ振興会の会長や市の総合支所長にも出演いただく形で、地域全体でより広く協力しながらの開催を実現することができた。

【市の支援】 「酒田市公益活動支援補助金」を実行委員会に補助。



【団体名】 日向コミュニティ振興会（山形県酒田市）
[構成員数：840人(308世帯)]

【概要】 〈コロナ前の状況〉

廃校を活用して活動している振興会は、学校当時の学びや農作物の収穫を祝う意味を込めた学習発表会を引き継ぎ餅つきなどを行い地域内外から500名ほどが集う秋祭りで賑わっていました。

〈コロナ禍での課題〉

コロナ禍だから中止ではなく逆手にとって何かできないかと住民による「どんな秋祭りにしたい？」ワークショップを開催。模索中にオンラインのねぶた祭りを知ったことや隣の大沢地区でもオンライン「大文字まつり」を開催したが、懸念材料は「密を避けること」と「オンライン配信」だった。

【ねらい、創意工夫を講じた点、効果】

これまでの活動を知らない住民の方や地元を離れてもふるさとを思う若者、関わってくれた方々とつながることで地域の良さや人の良さ、郷土愛を確認。工夫した点は、コミセンの和室を昭和の家族に見立てた「お茶間スタジオ」として、各中継点（体育館、埼玉県、東京都、広島県、新潟市、鶴岡市、各自治会）とつなげて懐かしいおしゃべりをしたり、空手の発表を体育館で生配信。事前に撮影した縄跳び発表や縁の紙芝居などと組み合わせた。ネットでの視聴が難しい高齢者向けに2つの会議室と玄関ホールにできたカフェスペースのモニターで視聴できるようにし、ついた餅は視聴者へ振る舞った。やれば出来ることを実感。地域づくりの関わり方が多様化した。映像はDVDにし全戸へ配布した。映像観たさにプレーヤーを購入した高齢者がいた。

【運営者(自治会等)側のメリット】

餅つきや赤飯の準備に要する時間や、当日の対応人員の削減等の負担軽減に寄与。今回の企画検討にあたりワークショップの良さを再確認できた。WEB開催とすることにより、若い役員の声も企画に反映することができた。

【市の支援】

苦手とするオンライン配信のスタッフとして人的支援をいただいた。



自治会等における地域活動事例集

【団体名】 松戸ラスサマフェス実行委員会（千葉県松戸市）
[構成員数：22人(松戸駅周辺13町会・自治会の代表者)]

【概要】
〈コロナ前の状況〉

例年、松戸中央公園にて松戸駅周辺13町会・自治会の代表者からなる実行委員会が主催の盆踊り祭りを開催。地域資源を生かしたコスプレイベントも同時開催し、コスプレイヤーがお祭りに参加することも可能なため、市内外から多くの参加者が訪れ、市内の交流人口の拡大に起因していた。



〈コロナ禍での課題〉

令和2年・3年は、感染症の拡大を理由に、実行委員会の決定により何れも開催中止。

令和4年度は、ネットでの事前登録を実施し当日は受付にてQRコードを読み取り会場内の人数を管理しながら密を避けて開催。(8/28)

【ねらい、創意工夫を講じた点、効果】

参加者の密を回避する観点から、ネットでの事前登録を実施し、当日受付にてQRコードを読み取り会場内の人数を把握できるようにした。また長時間の滞在を避けるため、来場者には入場時間別に色分けされたリストバンドを配布し、会場内が混みあった際には、アナウンス等を行って多くの方が参加できるような仕組みづくりをした。市内外から集まったコスプレイヤーにも大変好評の声をいただくとともに、一般の参加者からも好評で、次年度の開催も楽しみにしているとの声を多くいただいた。

【運営者(自治会等)側のメリット】

事前登録制を導入したことにより、来場者数を想定できるため、当日の対応人数の調整等の負担軽減に寄与。

【市の支援】

「文化の香りのする街構築事業 暮らしの芸術都市創造負担金」により事業の一部(100万円)を負担するとともに、会場を無償提供。



【団体名】 公津の杜第1自治会（千葉県成田市）
[構成員数：600人(200世帯)]

【概要】
〈コロナ前の状況〉

会員や役員の負担を軽減しなければ、自治会の存続が難しいと考え、電子回覧板を導入した。

主な活動の一つである防災訓練は集会して行っていた。

〈コロナ禍での課題〉

自治会活動を継続するため、感染症対策の強化が必要。

電子回覧板を導入したが、一部では文書での回覧を希望する世帯もいた。また、会費の集金は、役員が各世帯を訪問して徴収していたが、大きな負担となっていた。



感染症対策のため、文書での回覧を希望していた世帯が減少し、電子回覧板を活用する世帯が約99%となった。メールの受信は全世帯が可能となったことから、防災訓練の開催方法を見直し、災害時（、総務省が推進している00000japanの利用）を想定した安否確認メールを一斉送信することとした。その他にも、災害対策の呼びかけやイベントの実施についての連絡、ペットの搜索依頼をメールにて行った。会費の徴収は、新たに電子決済を導入した。

【ねらい、創意工夫を講じた点、効果】

会員からの理解が得られるよう、電子回覧板を活用する意義について丁寧に説明した。メールの一斉送信が可能になったことにより、緊急時や災害時など、効果的に利用できるようになった。感染症対策を講じたうえで、自治会活動を継続することができた。

【運営者(自治会等)側のメリット】

情報伝達の速達性を図ることができた。回覧文書を仕分けする作業や回覧板のやり取りが大きく削減されたこと及び会費の徴収も電子でできるようになったことから、感染症対策及び自治会内の事務の負担軽減につながった。

自治会等における地域活動事例集

【団体名】 売比河鵜飼祭実行委員会（富山県富山市）

[富山市婦中町鵜坂地区 人口 約11,900人]

【概要】

〈コロナ前の状況〉

平成10年より、犬山市から鵜匠と鵜を招聘し、地区内を流れる田島川で鵜飼漁を実演。合わせて特設ステージで小学生の踊りや地区のサークル活動等の発表・公演を行っている。来場者は地区内外から約4,000人。

〈コロナ禍での課題〉

令和2年・3年は、観客が密集する恐れがあるために、実行委員会の決定により開催中止。



令和4年度は無観客で鵜飼漁の実演のみ実施。その様子はYouTubeでライブ配信するとともに、県内のケーブルテレビ6局で生中継した。



【ねらい、創意工夫を講じた点、効果】

自宅で鵜飼漁の臨場感を感じていただくために、今回初めてライブで動画配信を行った。現場から約4km離れた局までの通信は4G回線とZao-sシステムを利用し、従来であればTV中継車を必要とした生中継を低コストで行うことができた。暗闇でかがり火を焚いた川舟漁(写真参照)の場面では、映像が乱れることがあったが、大きな問題もなく中継することができた。

【運営者(自治会等)側のメリット】

前回開催から3年間のブランクがあり、スタッフの世代間継承や資機材の維持管理ができなくなる恐れがあった。今年度鵜飼漁の実演を行ったことで、運営や会場設営の手順・方法について引き継ぐことができ、今後も継続して開催できる目途が立った。

【市の支援】

「富山市社会づくり市民交流事業補助金」により事業費の一部(113万円)を助成。



【団体名】 上志段味自治会（愛知県名古屋市）

【課題】

宅地開発の進展で、子育て世代の転入が増加。新しい住民に自治会活動への理解や関心を高めてもらう必要があった。

【取り組み1】

平成30年度に自治会のホームページを立ち上げ、組織や活動内容の紹介などを中心に掲載し、お問い合わせフォームを設置。活動を充実させるため、ボランティアを回覧板で募集したところ、子育て世代の女性2名から応募があった。

その後メンバーが増え、ホームページをリニューアル。現在は、WEB回覧板、ごみ収集カレンダー、イベント告知等に掲載。LINE公式アカウントやXでも情報発信するほか、高齢者向けのスマホ教室も開催する。

【取り組み2】

自治会イベントなどを応援してくれる新たな担い手を「上志段味ゆるさぼ」として募集。

LINEやInstagramを利用してお手伝いを呼びかけ、登録者は興味があるときや都合のつくときにのみ、気軽にサポートする。(登録者数：約100名)

【効果】

ウェブサイトのほか、SNSなどを活用した便利でおしゃれな情報発信により、自治会活動が「見える化」されたことにより、若い世代の関心を高めている。

役割や活動内容を明確化し、地域でボランティアを募集する仕組みにより、若い世代が自治会活動に参加しやすくなり、新しい人材の発掘につながっている。(4年ぶりに開催した夏祭りにおいてゆるさぼ登録者を含め130名を超える協力者があった)

取り組みの内容についてはこちらから（動画）ICTで地域活動を活性化！



自治会等における地域活動事例集

【団体名】 豊栄まちづくり協議会（京都府京丹後市）
[構成員数：1,442人(487世帯)]

【概要】
〈コロナ前の状況〉

地域住民の交流促進や子どもたちに思い出づくりを目的とした各種催しが行われていた。
※花火大会は十数年実施されていなかった



〈コロナ禍での課題〉

感染防止の観点から、地域イベントが相次いで中止

子供たちに楽しい思い出を作ろうと20～30代の若者を中心に花火大会を企画。資金調達の方法として、寄付額の一部を地域内の特産品や体験商品で返礼する手法（「ローカルクラウドファンディング」と命名）を採用。地域内の旧小学校グラウンドに駐車場を設営。



【ねらい、創意工夫を講じた点、効果】

ローカルクラウドファンディングで資金を集め、後日、寄付者に地域の産物を返礼品としてお返しすることを通して、地域の魅力の再発見やコロナで希薄になりつつあった人と人とのつながりづくりにもつながった。また、準備された鑑賞会場（旧小学校グラウンド）ではソーシャルディスタンスを徹底した鑑賞を行った。親子連れはもちろんお年寄りにも好評で、次年度も開催してほしいとの住民からの声が多数あった。

【運営者(自治会等)側のメリット】

「コロナ禍だからできることを」という若者の考えを尊重し、自治会等が支援することを通して、地域づくりにおいて若者の参画を促進できた。

【市の支援】

区長会への協力要請、鑑賞会場（旧小学校グラウンド）の貸し出し

【団体名】 細川町豊かな町づくり推進協議会（兵庫県三木市）
[構成員数：1835人(851世帯)]

【概要】
〈コロナ前の状況〉

例年、夏まつり・町民文化祭・藤原惺窩まつり等、地域の伝統行事を細川町公民館を拠点に盛大に開催してきた。

〈コロナ禍での課題〉

令和2年～4年は、感染防止対策のため、夏まつりは中止、町民文化祭・藤原惺窩まつりは規模を縮小して実施した。市内で最も少子高齢化が進み、住民同士のつながりの希薄化等、地域の課題も見えてきた。



令和2年からの10年計画「細川町住民つながり計画」を策定、「細川地域学校」・「情報を伝える仕組みづくり」の取組を開始。

【ねらい、創意工夫を講じた点、効果】

令和3年に町づくり協議会が公民館にWi-Fiを整備し、HPや公式LINEアカウントを開設し、毎月の町内回覧物・行事案内・クーポン等を登録者に配信している。

令和4年4月に「人づくり」をテーマとする「細川地域学校」の開校式・スプリングスクール、8月にサマースクール、11月にオータムスクールを開催した。

人数制限のため事前申込制とし、各世代が参加できるよう親子ヨガ、子どもお絵描き教室、麴の料理教室、染物教室、スマホ講座、細川歴史探訪、動画編集講座等、地域課題や地域の活性化につながるテーマで講座を開催し、講師にはできるだけ地域人材を活用するよう努めた。

月1回程度開催される運営委員会は、町づくり協議会委員・公募委員・社協・公民館で構成され、オンライン併用のハイブリッド方式で開催している。

【運営者(自治会等)側のメリット】

講座参加者の中から、町内行事をYouTube動画にして配信する地元中学生による「ほそかわ情報局」が結成された。

また、「ほそかわ花麴倶楽部」や「スマホひよこの会」が結成されるなど新たな人と人とのつながりや、子どもたちによる細川町キャラクター「せいかささん」も誕生し、まちの活性化に繋げるきっかけづくりとなった。



【市の支援】

コミュニティ助成事業として公民館が「細川地域学校」事務局を担当し、企画・準備・運営に携わっている。

自治会等における地域活動事例集

【団体名】 西御願塚自治会（兵庫県伊丹市）
[構成員数：520世帯]

【概要】

〈コロナ前の状況〉

もちつき大会やラジオ体操、太鼓台巡行、鈴原小学校地区自治協議会（小学校区組織）主催の夏祭りへの出店等、親子で楽しめるイベントを開催。

〈コロナ禍での課題〉

コロナ禍により、上記のイベントがいずれも中止となり、子どもたちが楽しめる場が減少。

「子どもたちのために何かできないか」と役員でアイデアを出し合い、参加者が自治会手作りの地図をたよりに自治会内のポイントを巡る「自治会探検ゲーム」を新たに企画。

【ねらい、創意工夫を講じた点、効果】

コロナ禍によりイベント開催を諦めるのではなく、「できることをやろう」と、密にならないよう参加者各々が指定されたポイントを散策する方法で実施。

自分たちのまちについて愛着を持っていただけるよう、町内に関するクイズを実施。

コロナ禍でも住民間のつながりの大切さを伝えるため、従来実施されていた自治会活動を紹介する展示も実施。

【運営者(自治会等)側のメリット】

例年通りのイベントを実施するだけでなく新たな企画を協力して考えたことで、役員との絆が深まった。

また、子どもたちのまちに対する愛着を深めるよい機会となった。

【市の支援】

「コミュニティ活動等補助金」により事業費の一部を助成。

全国の先進事例や、コロナ禍でのイベント開催に関するルール等の情報を提供。



【団体名】 東江前区（沖縄県伊江村）
[構成員数：743人(396世帯)]

【概要】

〈コロナ前の状況〉

村内にある行政区（8行政区）にて持ち回りしている民俗芸能発表会を毎年実施。（今年度担当が東江前区）各行政区に受け継がれている二才踊り、組踊を次の世代へと継承してきた。

〈コロナ禍での課題〉

本発表会は、年に約3回発表の機会があり、飲食を伴うこともあること及び村内での感染状況等を踏まえ、令和2年度、3年度は民俗芸能保存会と調整し開催中止。

令和4年度は感染状況に応じ、分散練習、スマホやDVDの活用にて自己練習を取り入れたり、役員や踊り手のグループラインを作成し、動画の共有、アドバイスの共有を図った。感染対策とし、基本的なマスク着用、アルコール消毒、小道具の定期消毒を行い、発表会当日は、動画配信（LIVE及び録画配信）も加え開催（前仕込み9/25、本仕込み10/9、村民俗芸能発表会11/5）

【ねらい、創意工夫を講じた点、効果】

コロナ禍で行政区ごとに引き継がれている伝統芸能の継承を絶やさないために、期間中の公民館での練習を組踊の日、二才踊りの日と分けて練習したり、感染状況に応じてスマホやDVDを活用し各々自己練習をできるようにした。

当日もアルコール消毒、マスク着用の徹底等基本的な感染対策や動画配信にて人数の分散を図り、郷友会や当日会場へ足を運ばない人も鑑賞することができ、また、これまでの練習の成果もあり高い評価を得ることができた。

【運営者(自治会等)側のメリット】

DVDの活用により、今後の正確な継承に寄与。また、グループラインでの役員、踊り手のアドバイス等の共有を図ったことで記録として残るメリットもあり、今後持ち回りで実施していくうえで良い模範例となった。

【村の支援】 村民俗芸能発表会補助金により事業費の一部（200万円）を補助するとともに、会場の無償提供。

